



会社名 株式会社フィル・カンパニー
 代表者名 代表取締役社長 外山 晋吾
 (コード番号：3267 東証スタンダード)
 問合せ先 経営管理・経営企画管掌執行役員 豊田 憲一
 (TEL：03-6264-1100)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、ロビンスジャパン株式会社（以下、ロビンスジャパン社）の株式を取得し、完全子会社化することを目的とした株式譲渡契約（以下本件契約）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「まちのスキマを、『創造』で満たす。」というパーパスのもと、狭小地や変形地など活用がむずかしい土地に価値を生み出す企画力を強みとしております。空中店舗「フィル・パーク」およびガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」の2つの主力商品軸に、企画から設計・施工、入居仲介、建物管理までをワンストップで提供する空間ソリューション事業を全国で展開しております。

現在、建設、不動産業界では、資材価格高騰等に伴う建築コストの上昇、深刻な人材不足や人件費の上昇による厳しい事業環境となっています。

このような事業環境のもと、当社はロビンスジャパン社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決定いたしました。

ロビンスジャパン社は、注文住宅およびリフォーム事業において豊富な施工実績を有するとともに、木造でのガレージハウスの施工実績があり、木造を活用した商品開発の強みを有しております。

本子会社化により、ロビンスジャパン社が培ってきた木造建築の施工ノウハウおよびネットワークを活用・融合させることで、主力商品である「プレミアムガレージハウス」の提供エリアの拡大、商品開発による事業の拡大を推進いたします。さらに、相互送客や新たな空間ソリューションの共同開発などのシナジーを創出し、当社グループ全体の持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(1)	名	称	ロビンスジャパン株式会社			
(2)	所	在	地	千葉県八千代市勝田台北 2-13-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 木下一博				
(4)	事	業	内	容	個人木造住宅の設計・施工／木造集合住宅の設計・施工	
(5)	資	本	金	100,000 千円		
(6)	設	立	年	月	日	2008 年 11 月 21 日

(7)	大株主及び持株比率	木下一博 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
		取 引 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
	純 資 産	364 百万円	375 百万円	383 百万円
	総 資 産	1,200 百万円	1,065 百万円	1,314 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	1,401,244.8 円	1,444,614.7 円	1,473,411.0 円
	売 上 高	2,541 百万円	2,420 百万円	2,255 百万円
	営 業 利 益	▲14 百万円	3 百万円	1 百万円
	経 常 利 益	8 百万円	13 百万円	15 百万円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6 百万円	11 百万円	10 百万円
	1 株当たり当期純利益	26,627.54 円	43,369.85 円	40,334.72 円
	1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	木下 一博
(2)	所 在 地	千葉県八千代市
(3)	上場会社と当該個人 の 関 係	当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0. 0%）
(2)	取 得 株 式 数	260 株 （議決権の数：260 個）
(3)	取 得 価 額	普通株式 308 百万円 アドバイザー費用等（概算額）30 百万円 合計（概算額） 338 百万円
(4)	異動後の所有株式数	260 株（議決権の数：260 個）（議決権所有割合：100. 0%）

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2026年9月4日
(2)	契約締結日	2026年9月4日
(3)	株式譲渡実行日	2026年9月11日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得により、ロビンスジャパン社は 2026 年 11 月期に当社の連結子会社となり、2026 年 11 月期第

4 四半期より、当社連結業績への取込みを開始する予定です。 なお、現時点で、本件が 2026 年 11 月期の通常連結業績予想に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上